

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年7月29日
【計算期間】	第9期中（自平成25年11月1日 至平成26年4月30日）
【ファンド名】	イーストスプリング韓国株式オープン
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 和田 康志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	山本 亮子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
【電話番号】	03-5224-3400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

（平成26年5月30日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	韓国	507,898,922	92.19
	日本	8,584,243	1.56
	小 計	516,483,165	93.75
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	34,440,296	6.25
合計（純資産総額）		550,923,461	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年5月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円)		1口当たり 純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期	(平成18年10月31日)	3,051	3,051	1.0001	1.0001
第2期	(平成19年10月31日)	1,412	1,577	1.2627	1.4105
第3期	(平成20年10月31日)	534	534	0.4766	0.4766
第4期	(平成21年11月2日)	887	887	0.6506	0.6506
第5期	(平成22年11月1日)	1,311	1,311	0.7599	0.7599
第6期	(平成23年10月31日)	1,720	1,720	0.8417	0.8417
第7期	(平成24年10月31日)	1,053	1,053	0.8264	0.8264
第8期	(平成25年10月31日)	605	664	1.0186	1.1186
	平成25年5月末日	767	-	1.0446	-
	平成25年6月末日	663	-	0.9420	-
	平成25年7月末日	699	-	1.0183	-
	平成25年8月末日	665	-	1.0088	-
	平成25年9月末日	652	-	1.0803	-
	平成25年10月末日	605	-	1.0186	-
	平成25年11月末日	684	-	1.0704	-
	平成25年12月末日	688	-	1.0989	-
	平成26年1月末日	639	-	1.0463	-
	平成26年2月末日	640	-	1.0950	-
	平成26年3月末日	605	-	1.0996	-
	平成26年4月末日	590	-	1.1229	-
	平成26年5月末日	550	-	1.1738	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成18年 1月31日 至 平成18年10月31日	0.0000
第2期	自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日	0.1500
第3期	自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	0.0000
第4期	自 平成20年11月 1日 至 平成21年11月 2日	0.0000
第5期	自 平成21年11月 3日 至 平成22年11月 1日	0.0000
第6期	自 平成22年11月 2日 至 平成23年10月31日	0.0000
第7期	自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	0.0000
第8期	自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日	0.1000
第9期 中間	自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日	-

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期	自 平成18年 1月31日 至 平成18年10月31日	0.0
第2期	自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日	41.0
第3期	自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	62.3
第4期	自 平成20年11月 1日 至 平成21年11月 2日	36.5
第5期	自 平成21年11月 3日 至 平成22年11月 1日	16.8
第6期	自 平成22年11月 2日 至 平成23年10月31日	10.8
第7期	自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	1.8
第8期	自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日	35.4
第9期 中間	自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日	10.2

（注）収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1期	自 平成18年 1月31日 至 平成18年10月31日	4,073,574,017	1,022,096,590	3,051,477,427
第2期	自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日	866,207,934	2,799,007,909	1,118,677,452
第3期	自 平成19年11月 1日 至 平成20年10月31日	555,347,442	551,923,684	1,122,101,210
第4期	自 平成20年11月 1日 至 平成21年11月 2日	988,379,256	746,630,592	1,363,849,874
第5期	自 平成21年11月 3日 至 平成22年11月 1日	1,424,740,165	1,062,173,568	1,726,416,471
第6期	自 平成22年11月 2日 至 平成23年10月31日	2,653,554,646	2,335,576,931	2,044,394,186
第7期	自 平成23年11月 1日 至 平成24年10月31日	697,827,928	1,466,790,260	1,275,431,854
第8期	自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日	232,329,605	913,784,848	593,976,611
第9期 中間	自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日	146,795,273	215,360,187	525,411,697

(注) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

イーストスプリング韓国株式オープン

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (平成25年10月31日現在)	第9期中間計算期間末 (平成26年4月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	180,360	199,977
金銭信託	95,881	287,136
コール・ローン	116,000,000	45,000,000
投資信託受益証券	564,752,089	549,270,821
未収利息	158	36
流動資産合計	681,028,488	594,757,970
資産合計	681,028,488	594,757,970
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	59,397,661	-
未払解約金	12,363,879	1,053,391
未払受託者報酬	111,265	99,493
未払委託者報酬	3,690,261	3,299,686
その他未払費用	413,076	302,526
流動負債合計	75,976,142	4,755,096
負債合計	75,976,142	4,755,096
純資産の部		
元本等		
元本	593,976,611	525,411,697
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,075,735	64,591,177
（分配準備積立金）	81,023,320	56,612,787
元本等合計	605,052,346	590,002,874
純資産合計	605,052,346	590,002,874
負債純資産合計	681,028,488	594,757,970

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成24年11月 1日 至 平成25年 4月30日	第9期中間計算期間 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
営業収益		
受取配当金	-	22,716,487
受取利息	27,593	16,929
有価証券売買等損益	52,469,903	4,721,359
為替差損益	174,126,851	38,240,553
営業収益合計	226,624,347	65,695,328
営業費用		
受託者報酬	150,632	99,493
委託者報酬	4,995,956	3,299,686
その他費用	1,128,414	479,481
営業費用合計	6,275,002	3,878,660
営業利益又は営業損失（ ）	220,349,345	61,816,668
経常利益又は経常損失（ ）	220,349,345	61,816,668
中間純利益又は中間純損失（ ）	220,349,345	61,816,668
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	71,870,510	11,572,067
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	221,470,508	11,075,735
剰余金増加額又は欠損金減少額	108,617,584	7,677,807
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	108,617,584	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	7,677,807
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,202,819	4,406,966
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	4,406,966
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,202,819	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	26,423,092	64,591,177

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

第9期中間計算期間 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日	
1．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準 受取配当金の計上基準	受取配当金は原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
3．デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 外貨建取引等の処理基準	「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

区 分	第8期 (平成25年10月31日現在)	第9期中間計算期間末 (平成26年4月30日現在)
1．元本の推移		
期首元本額	1,275,431,854 円	593,976,611 円
期中追加設定元本額	232,329,605 円	146,795,273 円
期中一部解約元本額	913,784,848 円	215,360,187 円
2．中間計算期間末日における受益権の総数	593,976,611 口	525,411,697 口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日	第9期中間計算期間 自 平成25年11月 1日 至 平成26年 4月30日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

区 分	第8期 (平成25年10月31日現在)	第9期中間計算期間末 (平成26年4月30日現在)
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0186円 (10,186円)	1.1229円 (11,229円)

（参考情報）

当ファンドは「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダース・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」および「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」の受益証券を主要投資対象としております。

これらの受益証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダース・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」は、韓国籍のオープンエンド型の外国投資信託です。同外国投資信託は、平成25年4月17日に計算期間が終了し、韓国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」は、国内の投資信託です。同投資信託は、平成26年2月25日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、独立監査人による財務諸表監査を受けております。

●「イーストスプリング・インベストメンツ・インダストリー・リーダース・セキュリティーズ・インベストメント・トラスト[エクイティ]」の内容

貸借対照表

第10(前) 期 2012年 4月 17日 現在

第11(当) 期 2013年 4月 17日 現在

(単位：韓国ウォン)

科目	第10（前）期		第11（当）期	
	金額		金額	
資産				
．運用資産		43,359,683,949		35,936,883,232
1．現金及び預金	138,388,849		398,355,782	
(1) 現金及び現金性資産	138,388,849		398,355,782	
2．貸付債権	545,000,000		400,000,000	
(1) コール・ローン	545,000,000		400,000,000	
3．有価証券	42,676,295,100		35,138,527,450	
(1) 株式	42,676,295,100		35,138,527,450	
．その他資産		1,259,819,571		1,146,466,098
1．有価証券売却未収入金	1,146,828,012		990,406,893	
2．未収利息	727,243		702,775	
3．未収配当金	112,264,316		155,356,430	
資産合計		44,619,503,520		37,083,349,330
負債				
．その他の負債		1,180,415,577		1,344,656,369
1．有価証券買付未払金	1,076,922,876		1,243,576,396	
2．未払手数料	101,232,805		98,835,083	
3．その他未払金	2,259,896		2,244,890	
負債合計		1,180,415,577		1,344,656,369
純資産				
．元本		47,855,843,088		38,053,086,540
．欠損金		(4,416,755,145)		(2,314,393,579)
1,000口当り基準価額：				
当期：Class A 932.25ウォン				
Class C-F 942.93ウォン				
Class C-W 943.51ウォン				
前期：Class A 904.36ウォン				
Class C-F 909.55ウォン				
Class C-W 909.81ウォン				
純資産合計		43,439,087,943		35,738,692,961
負債純資産合計		44,619,503,520		37,083,349,330

損益計算書

第10(前) 期 2011年 4月 18日から 2012年 4月 17日まで

第11(当) 期 2012年 4月 18日から 2013年 4月 17日まで

(単位：韓国ウォン)

科 目	第10（前）期		第11（当）期	
	金額		金額	
．運用収益（損失）		(4,046,861,901)		2,241,613,303
1．投資収益	379,016,142		428,340,420	
（1）利息	54,020,756		31,800,220	
（2）配当金	324,995,386		396,540,200	
2．売買利益及び評価利益	8,323,303,812		9,903,857,347	
（1）有価証券売買利益	5,775,652,528		6,690,248,220	
（2）有価証券評価益	2,547,651,284		3,213,609,127	
3．売買損失及び評価損	(12,749,181,855)		(8,090,584,464)	
（1）有価証券売買損失	10,816,639,495		6,537,411,731	
（2）有価証券評価損	1,932,542,360		1,553,172,733	
．運用費用		422,870,184		421,286,347
1．運用手数料	288,169,476		308,103,461	
2．販売手数料	112,489,803		89,762,068	
3．受託手数料	12,350,113		13,204,429	
4．事務受託手数料	6,175,051		6,602,213	
5．その他費用	3,685,741		3,614,176	
．当期純利益（損失）		(4,469,732,085)		1,820,326,956
1,000口当り当期純利益（損失）		(101.95)		37.80

有価証券明細表（株式）（2013年4月17日現在）

（単位：韓国ウォン）

名称	数量（株）	取得額	評価額
有価証券市場			
Samsung Electronics	4,786	6,179,563,175	7,265,148,000
Hyundai Motors	10,892	2,501,318,229	2,096,710,000
Hankook Tire	40,749	1,871,330,731	1,913,165,550
Amore Pacific group	4,763	1,888,666,305	1,874,240,500
CJ	11,024	1,351,931,420	1,670,136,000
Korea Electric Power	49,730	1,553,256,330	1,606,279,000
Amore Pacific	1,510	1,582,221,254	1,343,900,000
Hotel Shilla	22,370	1,140,822,552	1,275,090,000
LG Hausys	12,473	991,759,443	1,176,203,900
Yuhan	5,513	940,913,113	1,119,139,000
Hanatour	12,133	807,364,519	867,509,500
Daesang	19,160	528,780,294	780,770,000
Korea Thai World Wide	41,890	726,911,904	772,870,500
Hyundai Glovis	4,440	792,998,823	737,040,000
Kiwoom Securties	10,800	660,954,492	722,520,000
Kumho Petrochemical	7,597	832,418,408	672,334,500
Samsung Product	10,580	684,605,692	645,380,000
Grand Korea Leisure	15,490	437,178,774	537,503,000
GS	10,090	606,139,694	534,770,000
Hana Financial Group	14,840	562,532,860	534,240,000
CJ Hello Vision	29,000	481,860,982	520,550,000
CJ CheilJedang	1,610	524,694,430	501,515,000
Kia Motors	9,140	514,037,870	475,280,000
Korea Investment Holdings	10,260	381,624,990	471,960,000
CJ Korea Express	4,540	520,788,136	442,650,000
Mende	5,275	625,927,911	404,065,000
Samsung Securities	7,200	400,404,309	360,000,000
SK Innovation	2,270	392,122,097	322,340,000
NHN	1,060	281,127,719	313,760,000
LS	3,820	344,174,203	305,600,000
LG Chemistry	1,240	331,507,512	301,320,000
Hanmi Pharmaceutical	1,504	178,773,864	240,640,000
有価証券上場株式 計	387,749	31,618,712,035	32,804,629,450
コスダック市場			
CJ O Shopping	4,962	1,281,702,693	1,533,258,000
Paradise	35,584	577,676,328	800,640,000
コスダック上場株式 計	40,546	1,859,379,021	2,333,898,000
合計	428,295	33,478,091,056	35,138,527,450

●イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）の内容

貸借対照表

区 別	注記 番号	第11期 (平成25年2月25日現在)	第12期 (平成26年2月25日現在)
		金 額(円)	金 額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		10,085,780	9,056,934
国債証券		2,858,271,630	1,382,130,550
未収利息		12,638,597	5,223,639
前払費用		649,312	276,164
流動資産合計		2,881,645,319	1,396,687,287
資産合計		2,881,645,319	1,396,687,287
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		780,634	426,328
未払委託者報酬		2,341,841	1,278,936
その他未払費用		315,000	315,000
流動負債合計		3,437,475	2,020,264
負債合計		3,437,475	2,020,264
純資産の部			
元本等			
元本		2,684,544,475	1,295,094,103
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		193,663,369	99,572,920
(うち分配準備積立金)		(175,897,569)	(99,625,337)
元本等合計		2,878,207,844	1,394,667,023
純資産合計		2,878,207,844	1,394,667,023
負債純資産合計		2,881,645,319	1,396,687,287

損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第11期 自 平成24年2月28日 至 平成25年2月25日	第12期 自 平成25年2月26日 至 平成26年2月25日
		金 額(円)	金 額(円)
営業収益			
受取利息		40,900,196	24,775,457
有価証券売買等損益		6,344,370	9,991,020
営業収益合計		47,244,566	14,784,437
営業費用			
受託者報酬		1,571,596	1,002,594
委託者報酬		4,714,677	3,007,668
その他費用		315,000	315,000
営業費用合計		6,601,273	4,325,262
営業利益又は営業損失()		40,643,293	10,459,175
経常利益又は経常損失()		40,643,293	10,459,175
当期純利益又は当期純損失()		40,643,293	10,459,175
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額()		1,347,615	4,309,835
期首剰余金又は期首欠損金()		163,513,850	193,663,369
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,376,213	61,121
当期追加信託に伴う剰余金増加 額又は欠損金減少額		31,376,213	61,121
剰余金減少額又は欠損金増加額		40,522,372	100,300,910
当期一部解約に伴う剰余金減少 額又は欠損金増加額		40,522,372	100,300,910
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		193,663,369	99,572,920

有価証券明細表（平成26年2月25日現在）

種 類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第82回利付国債（5年）	35,000,000	35,016,450	
	第95回利付国債（5年）	50,000,000	50,534,000	
	第101回利付国債（5年）	34,000,000	34,290,700	
	第102回利付国債（5年）	90,000,000	90,516,600	
	第110回利付国債（5年）	10,000,000	10,062,500	
	第277回利付国債（10年）	92,000,000	94,881,440	
	第280回利付国債（10年）	145,000,000	151,065,350	
	第284回利付国債（10年）	50,000,000	52,249,500	
	第285回利付国債（10年）	80,000,000	83,901,600	
	第295回利付国債（10年）	30,000,000	31,734,000	
	第298回利付国債（10年）	50,000,000	52,683,500	
	第300回利付国債（10年）	30,000,000	31,992,600	
	第301回利付国債（10年）	25,000,000	26,735,500	
	第303回利付国債（10年）	30,000,000	31,997,700	
	第305回利付国債（10年）	7,000,000	7,442,260	
	第306回利付国債（10年）	20,000,000	21,417,000	
	第307回利付国債（10年）	35,000,000	37,270,450	
	第308回利付国債（10年）	55,000,000	58,623,400	
	第310回利付国債（10年）	25,000,000	26,176,500	
	第311回利付国債（10年）	50,000,000	51,725,000	
	第315回利付国債（10年）	20,000,000	21,196,400	
	第325回利付国債（10年）	20,000,000	20,526,200	
	第328回利付国債（10年）	100,000,000	100,648,000	
	第42回利付国債（20年）	50,000,000	56,134,500	
	第47回利付国債（20年）	40,000,000	45,022,800	
	第48回利付国債（20年）	50,000,000	57,402,000	
	第53回利付国債（20年）	40,000,000	45,201,600	
	第63回利付国債（20年）	50,000,000	55,683,000	
合 計			1,382,130,550	

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

（平成26年5月末日現在）

資本金の額	649.5百万円
発行する株式の総数	30,000株
発行済株式総数	23,060株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成26年5月末日現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託（公募投資信託）	17	227,440 百万円
追加型株式投資信託（私募投資信託）	4	502,333 百万円
合計	21	729,773 百万円

(3)【その他】

- 1 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- 2 訴訟事件その他の重要事項
委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,729,168	1,567,443
前払費用		14,755	12,529
未収委託者報酬		1,147,799	970,004
未収入金		20,623	34,853
未収消費税等		7,603	-
繰延税金資産		100,224	85,964
流動資産合計		3,020,175	2,670,796
固定資産			
有形固定資産	1	1	
建物		90,093	83,222
器具備品		44,594	37,615
リース資産		14,885	16,070
有形固定資産合計		149,573	136,908
無形固定資産	2	2	
ソフトウェア		10,678	10,772
電話加入権		288	288
無形固定資産合計		10,966	11,060
投資その他の資産			
長期差入保証金		89,394	81,173
繰延税金資産		39,364	37,864
その他		16,007	15,507
投資その他の資産合計		144,766	134,545
固定資産合計		305,307	282,514
資産合計		3,325,482	2,953,311
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料		589,560	460,044
関係会社未払金		197,815	150,271
その他未払金		37,686	30,172
未払費用		75,375	38,487
未払法人税等		134,875	142,718
預り金		52,825	83,623
賞与引当金		187,766	163,234
未払消費税等		-	33,624
リース債務		5,644	3,937
流動負債合計		1,281,550	1,106,113
固定負債			
退職給付引当金		103,937	99,211
リース債務		9,985	12,975
固定負債合計		113,922	112,186
負債合計		1,395,473	1,218,300
純資産の部			
株主資本			
資本金		649,500	649,500
資本剰余金			
資本準備金		616,875	616,875
資本剰余金合計		616,875	616,875
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		663,634	468,635
利益剰余金合計		663,634	468,635
株主資本合計		1,930,009	1,735,010
純資産合計		1,930,009	1,735,010
負債・純資産合計		3,325,482	2,953,311

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,353,243	5,427,758
投資顧問料	-	3,961
その他営業収益	146	32,102
営業収益合計	5,353,389	5,463,823
営業費用		
支払手数料	2,089,707	1,782,642
広告宣伝費	192,734	107,465
調査費	159,018	142,025
委託調査費	1,072,846	1,373,055
委託計算費	37,417	57,462
通信費	12,853	15,152
諸会費	6,373	6,099
営業費用合計	3,570,951	3,483,903
一般管理費		
役員報酬	297,229	90,294
給料・手当	431,731	581,732
賞与	24,453	122,707
交際費	9,202	6,382
旅費交通費	30,982	28,154
租税公課	13,397	26,691
不動産賃借料	111,778	114,259
退職給付費用	84,663	34,427
固定資産減価償却費	25,646	26,227
採用費	2,682	24,514
専門家報酬	11,591	15,344
業務委託費	19,213	28,542
敷金の償却	5,365	5,365
諸経費	40,193	46,435
一般管理費合計	1,108,132	1,151,079
営業利益	674,305	828,840
営業外収益		
受取利息	103	126
受取配当金	474	517
為替差益	-	-
不動産賃貸収益	4,848	7,277
雑収入	-	9
営業外収益合計	5,426	7,930
営業外費用		
為替差損	37,775	54,928
雑損失	881	1,500
営業外費用合計	38,657	56,428
経常利益	641,075	780,342
特別損失		
固定資産除却損	848	193
固定資産売却損	132	-
特別損失合計	981	193
税引前当期純利益	640,093	780,148
法人税、住民税及び事業税	332,195	295,753
法人税等調整額	19,305	15,759
法人税等合計	312,889	311,513
当期純利益	327,204	468,635

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	649,500	649,500
当期末残高	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	616,875	616,875
当期末残高	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	936,429	663,634
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	663,634
当期純利益	327,204	468,635
当期変動額合計	272,795	194,998
当期末残高	663,634	468,635
株主資本合計		
当期首残高	2,202,804	1,930,009
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	663,634
当期純利益	327,204	468,635
当期変動額合計	272,795	194,998
当期末残高	1,930,009	1,735,010
純資産合計		
当期首残高	2,202,804	1,930,009
当期変動額		
剰余金の配当	600,000	663,634
当期純利益	327,204	468,635
株主資本以外の項目の期中の変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	272,795	194,998
当期末残高	1,930,009	1,735,010

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～18年
器具備品	3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労引当金を退職給付引当金に含めて計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	20,434 千円	27,306 千円
器具備品	32,238 千円	39,925 千円
リース資産	7,176 千円	3,597 千円
計	59,849 千円	70,828 千円

2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
ソフトウェア	4,590 千円	7,872 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	600	利益剰余金	26,019	平成24年3月31日	平成24年7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	663百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,778円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年7月 1日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,060	-	-	23,060
合計	23,060	-	-	23,060

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	28,778	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コピー機(器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の内容およびリスク

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

また、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,729,168	1,729,168	-
未収委託者報酬	1,147,799	1,147,799	-
長期差入保証金	89,394	89,394	-
未払金	(825,062)	(825,062)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,567,443	1,567,443	-
未収委託者報酬	970,004	970,004	-
長期差入保証金	81,173	81,173	-
未払金	(640,488)	(640,488)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,729,168	-	-	-
未収委託者報酬	1,147,799	-	-	-
長期差入保証金	13,843	75,550	-	-
合計	2,890,811	75,550	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,567,443	-	-	-
未収委託者報酬	970,004	-	-	-
長期差入保証金	10,987	70,185	-	-
合計	2,548,436	70,185	-	-

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の従業員を対象とした特別退職慰労金規程に基づく当期末所要額及び内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
退職給付引当金期首残高	90,244	千円	103,937	千円
退職給付費用	37,563	千円	26,177	千円
退職給付の支払額	23,870	千円	30,902	千円
退職給付引当金期末残高	103,937	千円	99,211	千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
退職給付費用	84,663	千円	34,427	千円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	71,370 千円	58,176 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,042 千円	35,359 千円
未払費用否認額	11,541 千円	7,676 千円
未払事業税	11,955 千円	11,736 千円
その他	7,678 千円	10,880 千円
繰延税金資産の総額	139,587 千円	123,829 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01 %	38.01 %
(調整)		
住民税均等割	0.15 %	0.12 %
交際費等永久差異	1.08 %	0.42 %
役員給与永久差異	9.60 %	3.44 %
その他	0.04 %	2.06 %
税効果会計適用後の法人税の負担率	48.88 %	39.93 %

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」（平成26年政令第151号）が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5百万円減少し、法人税等調整額の金額が5百万円増加しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	234,835	未払金	17,141
同一の 親会社を もつ会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	12,078	未払金	389
同一の 親会社を もつ会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ(シンガポー ル)リミテッド	シンガポー ル	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 情報関連費の 支払	825,205 25,956	未払金 未払金	169,259 3,548
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ・サービス・ プライベートリミ テッド	シンガポー ル	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	15,411	未払金	6,010
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディン グス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の 委託	業務委託	49,923	未払金	1,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

兄弟会社等

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ピーピーエム アメリカ インク	米国 イリノイ州	1千 米ドル	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	183,481	未払金	14,297
親会社の 子会社	エム アンド ジー インベストメント マネジメント リミ テッド	英国 ロンドン市	9,350千 英ポンド	投資 運用業	なし	調査業務の 委託	委託調査費の 支払(注)	33	未払金	0
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ(シンガポー ル)リミテッド	シンガポー ル	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	調査業務の委託 システム情報 関係契約 役員の兼任	委託調査費の 支払(注) 情報関連費の 支払	1,188,956 13,847	未払金 未払金	108,827 3,208
親会社の 子会社	イーストスプリ ング・インベストメ ンツ・サービス・ プライベートリミ テッド	シンガポー ル	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	商標使用契約 役員の兼任	ロイヤリティ の支払	39,877	未払金	18,990
親会社の 親会社	ブルーデンシャ ル・ホールディン グス・リミテッド	英国 ロンドン市	623百万 英ポンド	持株 会社	なし	管理業務の 委託	業務委託	33,629	未払金	4,900
親会社の 子会社	エムアンドジー リアルエステイト ジャパン株式会社	東京都 千代田区	300万円	不動 産業	なし	不動産の賃貸	不動産賃貸料 の受領	7,277	未収金	2,260

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)委託調査費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

2. 親会社に関する注記

ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド（非上場）

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を、資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。なお、見積もりに当たり、使用見込期間は入居時から10年間を採用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	5,353,389

当事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位 千円）

外部顧客への売上高	5,463,823

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	83,695円11銭	75,238円98銭
1株当たり当期純利益	14,189円26銭	20,322円44銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	327,204 千円	468,635 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	327,204 千円	468,635 千円
普通株式の期中平均株式数	23,060 株	23,060 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年 6 月18日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング韓国株式オープンの平成25年11月1日から平成26年4月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング韓国株式オープンの平成26年4月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平栗 郁朗
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。